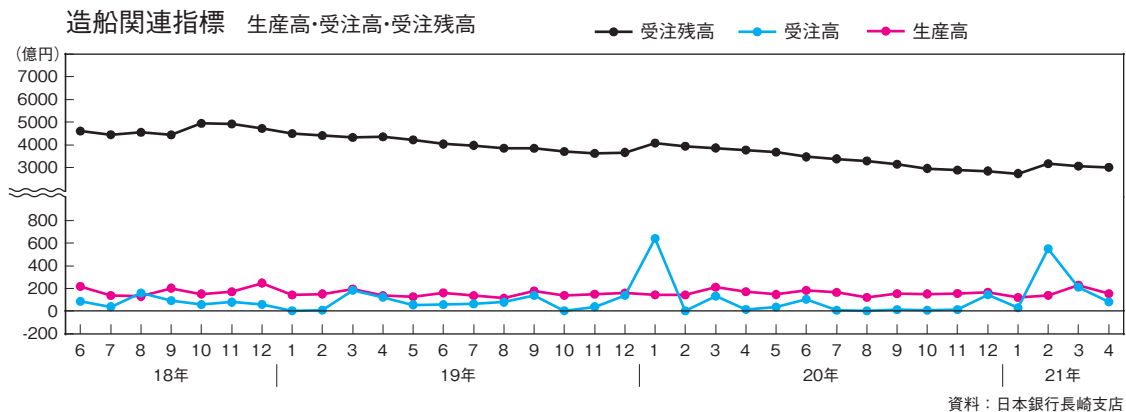


概況 持ち直しの動きに弱さがみられる

【6月】

生産面をみると、造船では大手中堅が引き続き弱含みも、中小は堅調。重電機械は弱含み、電子部品は持ち直し。需要面をみると、公共工事請負金額は高水準ながら増勢一服、新設住宅着工戸数は横這い。個人消費は、大型小売店販売額は前年比マイナス、乗用車販売台数も前年割れとなった。観光は、低水準が続く厳しい状況。雇用面をみると、求人数が求職者数を上回って推移しているが、厳しい雇用情勢が続く。企業倒産件数は引き続き低水準。7月入り後も、コロナ禍再拡大の影響により、厳しい状況が続いている。

造船 大手中堅は引き続き弱含みも、中小は堅調

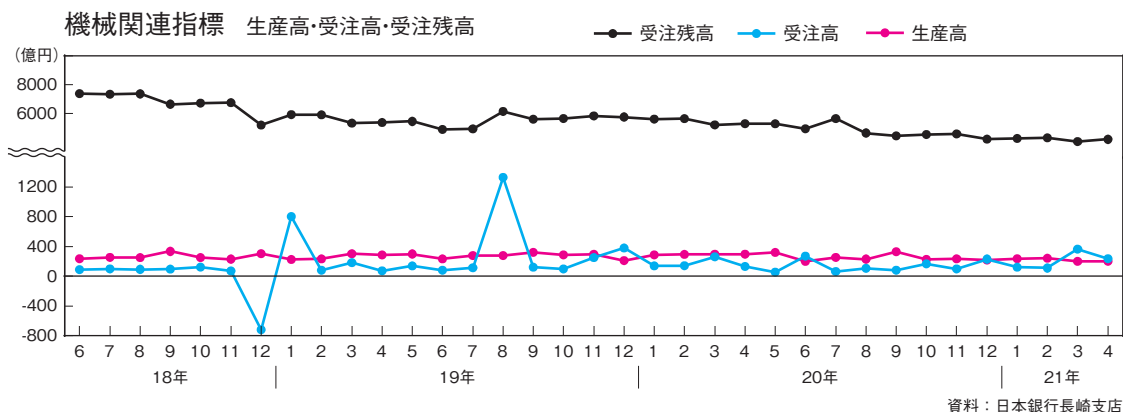


大手・中堅造船では、一部の船種に新造の引き合い・船価の改善傾向がみられるも、内外との競争・材料費の上昇などから厳しい状況。生産面は受注残の減少が続くなか引き続き弱含みで

推移。

地場中小造船では、既往の受注を背景に高めの操業を続けているほか、更新需要もあって貨物船や漁船、官庁船などの受注を確保している。

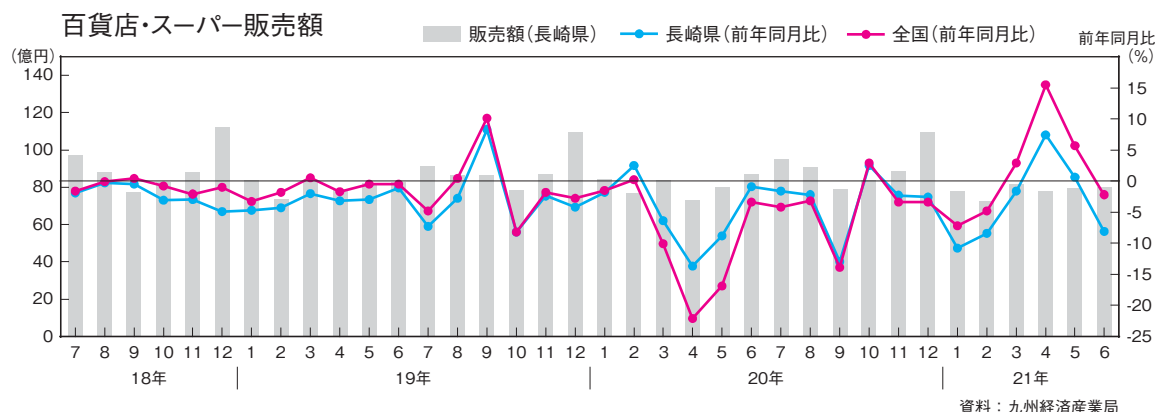
機械 重電機械は一部弱含み、電子部品は持ち直しの動き続く



重電機械では、原動機（タービン、ボイラ）は、エネルギー関連を中心に受注が低水準で推移し弱含み。電動機は既往受注残を背景に高めの操業を継続。

電子部品では、海外との競争など厳しい環境下ながら、最終製品の需要の高まりから持ち直しの動きが続く。

小売商況 弱含みの動き



小売商況をみると、6月の**大型小売店販売額**（百貨店・スーパー38店、九州経済産業局調べ）は、80億円、前年同月比8.1%減（同一店舗比較）となり、3カ月振りのマイナスとなった。品目別にみると、食料品は1.6%減にとどまったものの、新型コロナ拡大による外出自粛もあって、婦人服等が25.1%減、紳士服・洋品が26.2%減となった。

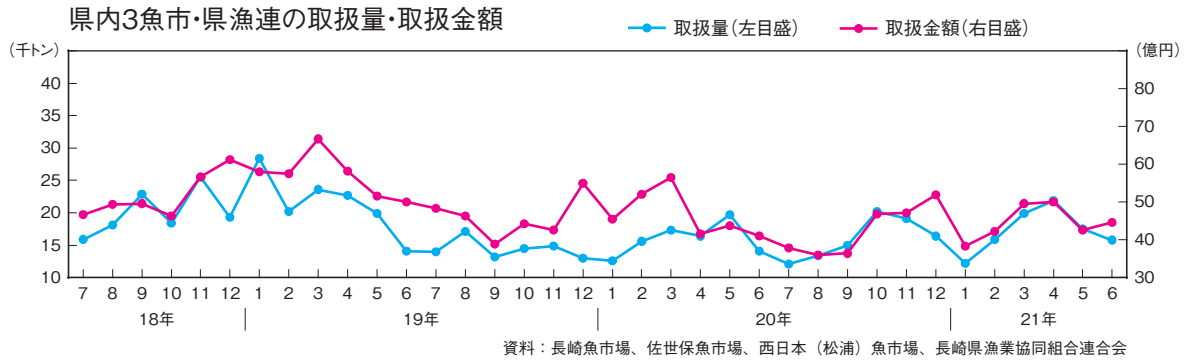
また、**コンビニ**（同7.3%増）は前年同月比プラスとなった一方、**家電大型専門店**（同29.2%減）や**ホームセンター**（同10.8%減）では、前年の巣

ごもり需要の反動から2桁減となった。

乗用車販売では、6月の**新規登録台数**は1,323台、前年同月比8.4%減と3カ月振りのマイナス。うち普通車は15.4%増の816台、小型車は31.3%減の507台。軽を含む総販売台数では2,640台、9.7%減となり9カ月振りに前年を下回った。

サービス消費面では、6月の県内主要旅行者の旅行取扱高が前年同月比3.2倍増。うち、国内旅行は3.3倍増となった。

水産 取扱量、金額ともに増加

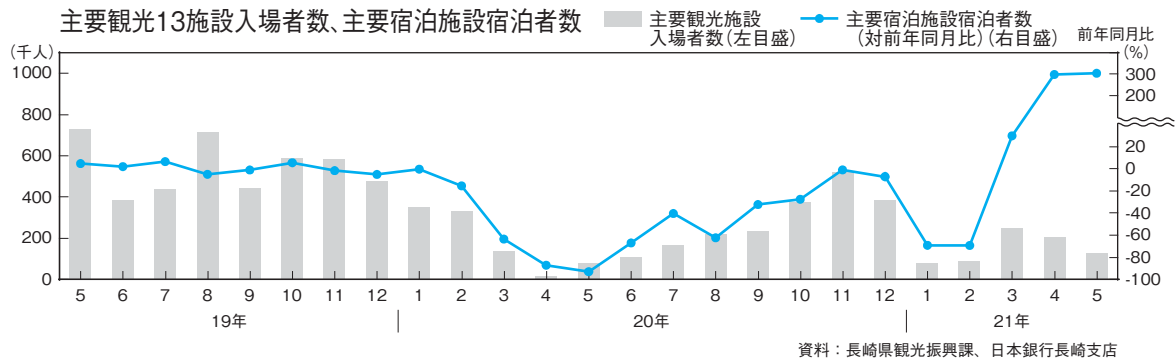


6月の県内3魚市と県漁連の取扱い状況を見ると、**取扱量**は1.6万トン、前年同月比12.1%増となり、**取扱金額**も45億円、同8.7%増加した。

魚種別の水揚げ（日本遠洋旋網漁業協同組合調べ）をみると、アジは数量が前年同月比

17.2%減となり、単価が14.0%上昇したものの、金額は5.6%減となった。一方、サバも数量が40.8%減少し、単価が6.7%の上昇にとどまったことから、金額は36.9%減少した。

観光 厳しい状況が続く

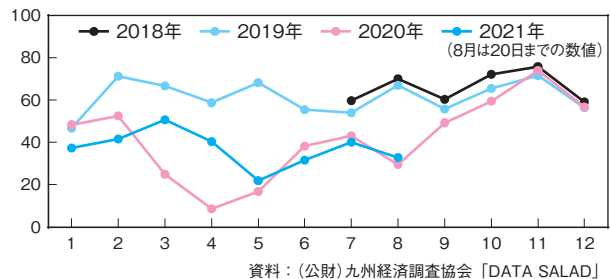


6月以降の県内観光は、コロナ禍による厳しい状況が続いている。

6月と7月には、長崎県独自の長崎市への緊急事態宣言の解除、県民限定宿泊割引キャンペーンの始動、県の感染段階がステージ1に引き下げられるなどしたことから、**宿泊稼働指数**（～8月20日。九州経済調査協会まとめ）は上昇傾向にあった。

ところが、変異ウイルス・デルタ株の流行により、7月下旬には感染段階がステージ2、ステージ3へと立て続けに引き上げられ、8月になると6日にステージ4への引き上げと同時に宿泊キャンペーンが停止、さらに、19日には最も高い感染ステージ

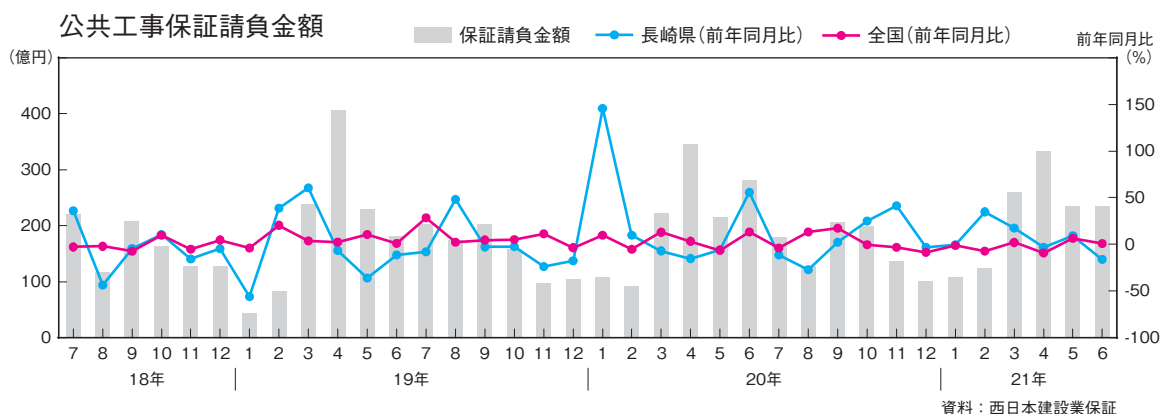
宿泊稼働指数の年別比較



5へと引き上げられたこともあり、同指数は再び下降している。

一方、小浜温泉観光協会の調べによると、小浜地区の6月の宿泊者数は3千人と、前年同月比68.3%減少した。

公共工事 請負金額、増勢一服



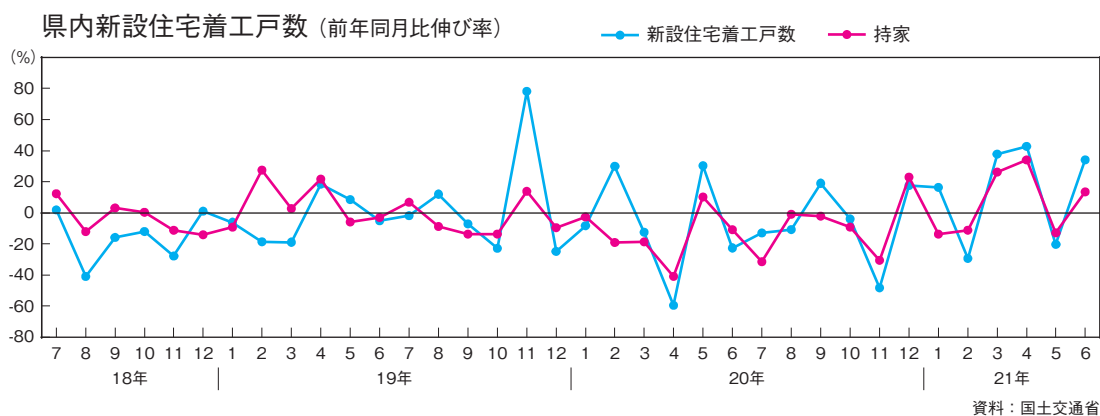
6月の県内公共工事(西日本建設業保証取扱分)をみると、**請負件数**は424件、前年同月比10.0%減となり5カ月振りの減少。一方、**請負金額**は235億円、同16.1%減となり、2カ月振りに前年を下回った。

主要発注者別の**請負金額**では、「国」(25億円、65.9%増)と「県」(55億円、9.6%増)は増加

したが、「市・町」(93億円、25.7%減)、新幹線関連などの「独立行政法人等」(45億円、48.7%減)は前年を下回った。

また、地区別の**請負金額**をみると、諫早地区(74億円、21.0%増)、県北地区(52億円、2.5倍増)など3地区で前年を上回った。

住宅建設 着工戸数は引き続き横這い圏で推移、前年比では34.1%増



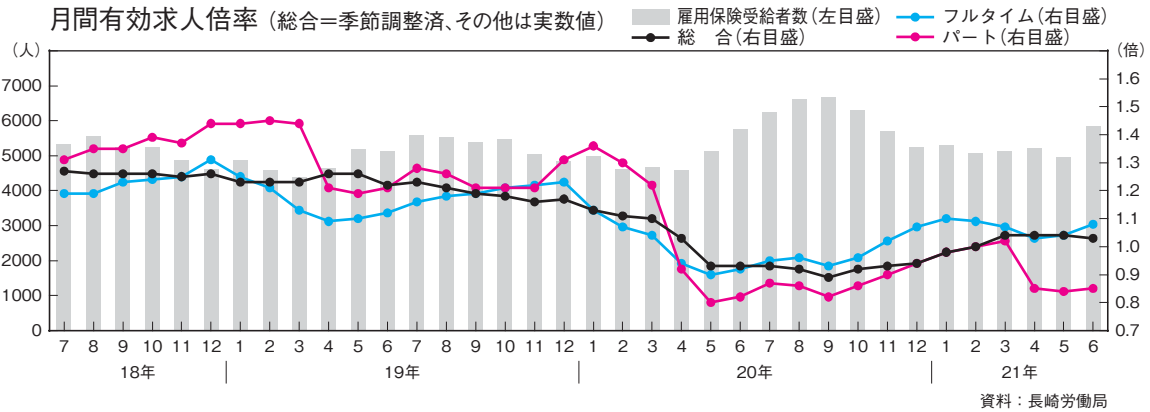
6月の**新設住宅着工戸数**は551戸と前月(555戸)比ほぼ横這い、前年同月比では34.1%増となった。

主な利用区分別にみると、持家(260戸、13.5%増)、貸家(200戸、27.4%増)、分譲(90戸<うちマンション61戸>、3.9倍増)のいずれも前年比

増加。

主な市郡別(県建築課調べ)では、前年を上回ったのは長崎市(230戸、3.1倍増)、諫早市(110戸、1.8倍増)など6市郡、減少となったのは大村市(62戸、4.6%減)、佐世保市(45戸、33.8%減)などの11市郡。

雇用 有効求人倍率、9カ月振りの低下



6月の県内の**有効求人倍率**(季節調整済)は、前月を0.01ポイント下回る1.03倍となった。また、全国の有効求人倍率は、前月を0.04ポイント上回る1.13倍となった。

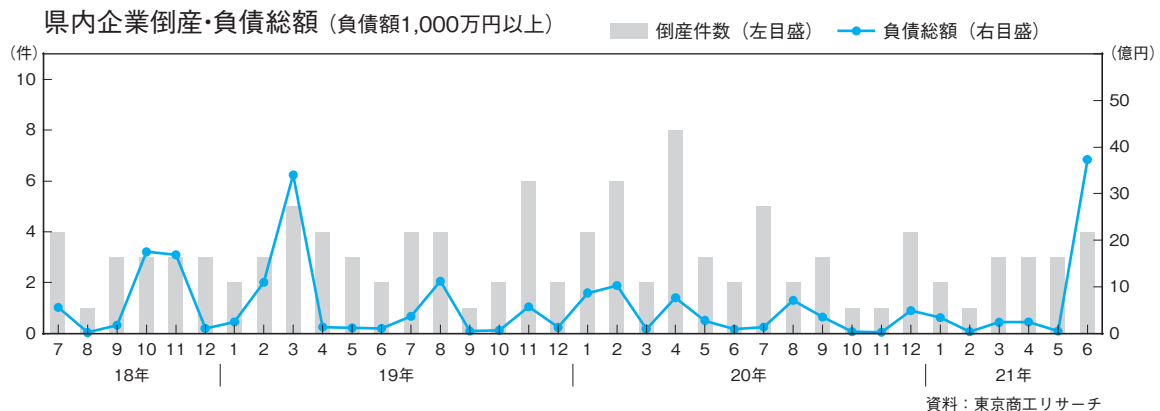
新規求人数は9.1千人、前年同月比9.1%増となり4カ月連続の増加。形態別では、フルタイム求人が15.0%増、パート求人は0.6%増。建設業では増加傾向が続いているほか、卸売・小売業、飲食店・宿泊業、サービス業では、昨年3月以降コロナ禍の影響で大幅減となった反動もあって増加

した。また、**新規求職者数**は5.2千人、同3.9%減となり4カ月振りの減少。形態別では、フルタイム求職者は4.5%減、パート求職者も3.1%減であった。

また、**有効求人数**は23.8千人、前年同月比15.0%増と3カ月連続のプラス、一方、**有効求職者数**は24.2千人、同2.9%増と4カ月連続で前年を上回った。

就職件数は2.1千件、前年同月比5.6%増となった。また、**雇用保険受給者実人員**は5.9千人、前年同月比1.9%増となり、2カ月振りの増加。

企業倒産 低水準が続く



7月の県内の**企業倒産件数**(東京商工リサーチ調べ)は、前年同月比2件減の3件となった。

また、**負債総額**も前年同月比0.8億円減の0.6億円と、低水準が続いている。

業種別にみると、農林水産業と製造業、小売業がそれぞれ1件ずつ。また、その原因は全て「販売不振」。